

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト 10月中旬までの基準価額の下落と今後の見通し

2018年10月16日

当資料は株式会社 大和ファンド・コンサルティングのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

平素はダイワファンドラップをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクトの基準価額は、2018年初来(~10月15日)で▲3.3%の下落となりました。この間の投資環境と、今後の見通しをお伝え致します。

1. 足元までの市場環境および運用状況

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクトは、2018年に入り運用実績が不振となっております。

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクトは、厳選したファンドの組み合わせにより、市場動向からの影響を受けにくい 安定的な収益獲得をめざしております。しかしながら、当該期間については、米国の通商政策の不透明感や一部の 新興国ならびにイタリアへの懸念が台頭し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、組入ファンドが重視する「ファ ンダメンタルズに着目した投資戦略」が奏功しにくい局面となりました。さらに足元では、米国長期金利の上昇が嫌気され、相対的に投資魅力度の高かった米国株式市場に対しても売りが優勢となるなど、ファンダメンタルズが反映されにくい市場環境が続いていると考えます。

2. 今後の市場環境見通しおよび運用方針

今後の市場環境につきましては、予断を許さない状況が続くものの、11月に予定されている米国中間選挙が終了した後、米国通商政策における不透明感は徐々に落ち着きを取り戻すと見込まれること、また、足元で堅調な米国経済についても減税政策など財政面での景気浮揚効果が徐々に薄れていくことが想定され、米国長期金利のさらなる上昇余地は限定的と見込まれることなどから、市場環境は徐々に改善し、本来のファンダメンタルズに着目した銘柄選択やポジションの有効性が戻ってくると考えます。

運用方針につきましては、足元の不透明な市場環境を勘案し、9月、10月には相対的に市況の影響を受けにくいマーケットニュートラル戦略(割高な銘柄の売建てと割安な銘柄の買建てをほぼ同額に組み合わせる戦略)のファンドの組入比率を増加させました。今後につきましても、市場環境の変化を一層注視し、機動的にファンドの組入比率の見直しを行ってまいります。今後も引き続き、ご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212 (営業日の9:00~17:00) HP http://www.daiwa-am.co.jp/

Fund Letter



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
- ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。



【ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ】 ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

●各ファンドの目的は、次のとおりです。

ファンド名	ファンドの目的		
FW日本株式セレクト	わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。		
FW外国株式セレクト	 海外の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。		
FW外国株式EM+	海外の休式に収負し、信託財産の成 攻 をめさしより。		
FW日本債券セレクト	わが国の債券に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。		
FW外国債券セレクト	海外の債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。		
FW外国債券EM+	海外の長がに及長の、同品的性の相大の成文と文定のに収皿の唯体でのとします。		
FW J-REITセレクト	わが国のリート(不動産投資信託)に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。		
FW外国REITセレクト	海外のリート(不動産投資信託)に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざします。		
FWコモディティセレクト	コモディティ(商品先物取引等)に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。		
FWヘッジFセレクト	絶対収益 ^(注) の獲得により、信託財産の成長をめざします。 (注)「絶対収益」とは必ず収益を得るという意味ではなく、市場等の動きに左右されない(相対的でない)収益、という意味です。		

(※)上記10本のファンドを総称して「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」といいます。

ファンドの特色

- 1. 「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」は、投資者と販売会社が締結する投資ー任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
 - 「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」の購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資ー任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資ー任契約を締結する必要があります。
- 2. 「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」を構成する各ファンドは、投資対象が異なり、投資信託証券への投資を通じて実質的な運用を行ないます。
 - FW ヘッジ F セレクトは、絶対収益の獲得をめざす複数の投資信託証券(注)に投資します。
 - (注)以下、「指定投資信託証券」といいます。
- 3. 指定投資信託証券の選定、組入比率の決定は、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、これを行ないます。
- 4. FW ヘッジ F セレクトは、絶対収益の獲得をめざす複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



【ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ】 ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

- ◆下記は投資信託証券(指定投資信託証券等)について、2018 年 8 月現在で委託会社が各投資信託証券の運用 会社から入手した情報をもとに記載したものであり、今後、名称変更となる場合、繰上償還等により投資信託 証券が除外される場合、新たな投資信託証券が追加となる場合等があります。
- ●FW ヘッジ F セレクト

I WASSI COST			
投資信託証券	運用会社	主要投資対象	ベンチマーク
ダイワ・トピックス・ニュートラル (FOFs用) (適格機関投資家専用)	大和証券投資信託委託株式会社	わが国の株式および 株価指数先物取引の 売建て	_
大和住銀FoF用ジャパン・ マーケット・ニュートラル (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社	わが国の株式および 株価指数先物取引等	_
シンプレクス・イベントドリブン・ ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	わが国の株式のうち 親子上場子会社等の 株式	_
ニッセイ・グローバル・ボンド・ オポチュニティ(FOFs用) (適格機関投資家専用)	ニッセイアセット マネジメント株式会社	日本および世界の 先進国の公社債および 国債先物取引等	_
SMAM・国内株式ロングショート Vファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	三井住友アセットマネジメント 株式会社	わが国の株式への 投資と、信用取引等 による株式の売建て	_
グローバル・ボンドアルファ戦略 ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	アセットマネジメントOne株式会社	日本および世界各国 の債券先物取引	_
ストラテジックCBファンド (適格機関投資家専用)	日興アセットマネジメント株式会社	転換社債型新株予約 権付社債(CB)および 信用取引による株式 の売建て	_
ブルーベイ・グローバル・ソブリン・ オポチュニティーズ (ケイマン籍、 円建)	ブルーベイ・アセット・マネジメント・ エルエルピー	エマージング諸国を 含むグローバルの 国債、金利、通貨	_
ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ」が発行する「ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド」の円ヘッジクラスI投資証券(円建)	ブラックロック・インベストメント・ マネジメント(UK)リミテッド	英国の株式もしくは 株式関連の派生商品等	_
ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「JPモルガン・インベストメント・ファンズ」が発行する「グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンドーJPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ(Iクラス)(円ヘッジ)」の投資証券(円建)	JPモルガン・アセット・マネジメント (UK)リミテッド	世界各国の株式、 債券等、デリバティブ 取引	ICEユーロLIBOR1か月指数 (円ヘッジ後)
アイルランド籍の外国証券投資法人「イートン・ヴァンス・インターナショナル (アイルランド)ファンズ・ピーエルシー (アイルランド)ファンス・ピーエルシーナショナル (アイルランド) グローバル・マクロ・ファンド」のクラスI 2投資証券 (円建)	イートン・ヴァンス・アドバイザーズ (アイルランド)リミテッド	新興国、フロンティア諸国を 含むグローバル市場の通貨、 ソブリン・クレジット、金利、 株式	_
ルクセンブルグ籍の外国証券投資 法人「ピクテTR」が発行する「アトラス HJ JPY (円ヘッジ)」の投資証券 (円建)	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、 ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド	世界各国の株式、 派生商品等	_
ルクセンブルグ籍の外国証券投資 法人「JPモルガン・ファンズ」が発行 する「US オポチュニスティック・ロン グ・ショート・エクイティ・ファンドーUS オポチュニスティック・ロング・ショート・エクイティ・ファンド(Iクラス)(円 ヘッジ)」の投資証券(円建)	JPモルガン・インベストメント・ マネージメント・インク	米国の株式、 デリバティブ取引	ICE1 Month USD LIBOR 円ヘッジ
アイルランド籍の外国証券投資法人 「マン・ファンズ・VI ピーエルシー」 が発行する「マン・オルタナティブ・ スタイル・リスク・プレミア」のクラス IH投資証券(円建) ^(注)	マン・ソリューションズ・リミテッド	世界の株式、債券、通貨および派生商品	_

※(注)については、2018年9月8日に追加となりました。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。



【ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ】 ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク、ハイ・イールド債券への投資リスク、転換社債への投資リスク)」、「デリバティブ取引の利用に伴うリスク」、「有価証券(指数)先物取引等の利用に伴うリスク」、「外国為替予約取引の利用に伴うリスク」、「運用手法にかかるリスク・留意点」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

- ※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

ものなせがませんしてみれてきませ					
投資者が直接的に負担する費用					
	料率等	費用の内容			
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社 はありません。	_			
信託財産留保額	ありません。	_			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
	料率等	費用の内容			
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.4752% (税抜 0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に 対して左記の率を乗じて得た額とします。			
投資対象とする投資信託証券		投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。			
	年率 O.4428%(税抜 O.41%)~年率上限 2.02%+成功報酬				
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (2018年7月時点)	年率 1.371±0.45%程度(税込)(実際の組入状況等により変動します。)				
その他の費用・	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・ オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する 場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。			

- (注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産 投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

商号等 大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会 日本証券業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

商号等 大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会